

## 質 疑 要 旨

打出喜代文議員 No.1

質 疑 要 旨	要 答 弁 者
<p>1 人口減少対策の強化について</p> <p>(1) 自然減対策について</p> <p>ア 令和6年の南加賀・石川中央・能登中部・能登北部の圏域別の出生数・死亡数と、10年前・20年前と比較した増減数・増減率を聞く。</p> <p>イ 不妊治療に対する助成制度の拡充は、出生数の増加に効果があると考えるがどうか。</p> <p>ウ 保険診療の適用回数終了後についても不妊治療の助成制度を設けるべきではないか。</p> <p>エ 令和6年の圏域別の婚姻数と、10年前・20年前と比較した増減数・増減率を聞く。</p> <p>オ 一般事業主行動計画策定・公表の義務化対象企業の拡大を、共働き世帯の男性の家事・育児時間の増加や育児休業取得促進につなげることが必要と考えるがどうか。</p> <p>カ 縁結びマッチングの相互登録や縁結びイベントの相互参加など出会いの提供の分野で隣県と連携してはどうか。</p> <p>(2) 社会減対策について</p> <p>ア 令和6年の圏域別の県内移動を含む転入者数・転出者数と、10年前・20年前と比較した増減数・増減率を聞く。</p> <p>イ 能登において男性より女性の社会減が多い状態が長期間続いている理由をどう分析しているのか。</p> <p>ウ 県内高校生の県内高等教育機関への進学を後押しするため、家賃や交通費を支援してはどうか。</p> <p>エ 県内高校生の県内就職促進と県職員の人材確保対策として、技術職を含め高卒・短大卒程度の採用予定人員を増やしてはどうか。</p> <p>オ 警察官のカムバック採用を開始してはどうか。</p> <p>(3) 能登地域の5年後・10年後の人口の将来展望を市町と協議し設定する必要があるのではないか。</p> <p>(4) 今後も人口減少対策の強化に力強く取り組んでほしいが、決意を聞く。</p>	<p>知 事</p> <p>総務部長</p> <p>企画振興部長</p> <p>健康福祉部長</p> <p>警察本部長</p>

この質疑要旨は、12月8日午後6時45分に取りまとめたものです。

## 質 疑 要 旨

打出喜代文議員 No.2

質 疑 要 旨	要 答 弁 者
<p>2 いしかわ子どもの権利基本条例について</p> <p>(1) 第11条の子どもの意見表明及び社会参画の促進に必要な環境整備とは、具体的にどのようなものか。</p> <p>(2) 第12条の子ども等の意見の施策への反映に必要な措置について、子どもの意見反映は具体的にどのように進めていくのか。</p> <p>(3) 「子ども・若者意見箱」の投稿と対応の状況を聞く。また、これまで以上にわかりやすい形でホームページ上に表示する、定期的に周知を図るなど、取り組みを充実してはどうか。</p> <p>(4) 少子化対策監室をこども家庭担当部に発展的改組し、部長級職員を配置して、人口減少対策、子ども・子育て政策を強力に推進してはどうか。</p>	知 事 総務部長 健康福祉部長
<p>3 不登校対策の充実について</p> <p>(1) 全ての県立高校で遠隔授業・通信教育を実施できるようになったことで、不登校により出席日数が足りず留年・中退を迫られる生徒は今後減少していくのか。</p> <p>(2) 学校に行きづらさを感じている子どもを持つ保護者からの相談を一元的に受け付ける不登校対策総合窓口を設置してはどうか。</p> <p>(3) 県立高校入試の調査書の出欠日数欄を削除してはどうか。</p>	教 育 長
<p>4 カスタマーハラスメントの防止について</p> <p>(1) 今回の補正予算に計上されている実態調査の内容と対象を聞く。また、調査結果を今後どのような施策に繋げていくのか。</p> <p>(2) 県庁の全所属を対象に実施した実態調査の内容と結果を聞く。</p> <p>(3) 行政職員を含めた就業者に対するカスタマーハラスメント防止に関する条例を制定してはどうか。</p>	知 事 総務部長 商工労働部長
<p>5 県職員の働く環境整備について</p> <p>(1) 派遣職員・任期付職員の確保に向けた取組状況と来年度の人数の見込みを聞く。</p> <p>(2) 能登地区の職員公舎・職員住宅の耐震診断実施を含めた再整備が必要ではないか。</p>	知 事 総務部長 健康福祉部長

この質疑要旨は、12月8日午後6時45分に取りまとめたものです。

## 質 疑 要 旨

打出喜代文議員 No.3

質 疑 要 旨	要 答 弁 者
<p>(3) 県立病院について</p> <p>ア 客観的な勤務時間管理による適切な残業代の支払いについて 現状と今後の対応を聞く。</p> <p>イ 特定事業主行動計画に掲げる年次有給休暇平均取得日数の目標を達成するよう、看護部長や薬剤部長、医療技術部長といった部門長の意識改革を図る必要があるのではないか。</p>	

この質疑要旨は、12月8日午後6時45分に取りまとめたものです。